

連携で地震・津波被害軽減

(東南海・南海地震に備える)



平成18年 4月

四国東南海・南海地震対策連絡調整会議

平成17年度の取組

四国東南海・南海地震対策連絡調整会議の設立

平成17年6月9日に香川県高松市内のホテルにおいて、国の地方出先15機関及び四国4県の防災担当部局が出席し、四国東南海・南海地震対策連絡調整会議を設立しました。(設立主旨:裏表紙)

■ 平成17年度の経緯

年月日	内 容
平成17年 6月 9日	第一回 四国東南海・南海地震対策連絡調整会議 (調整会議設立)
平成17年 7月29日	第一回 幹事会
平成17年 9月13日	第一回 情報共有・広域連携合同専門部会
平成17年10月31日	第二回 幹事会 (プレ演習)
平成17年11月21日	広域合同演習
平成18年 1月24日	第二回 情報共有・広域連携合同部会
平成18年 2月 9日	第二回 連絡調整会議
平成18年 3月 9日	第三回 幹事会



1 防災に関するWebポータルサイトの立上げ

防災ポータルサイト

Webポータルサイトの立ち上げを行い、今後利便性の向上をはかります。

四国東南海・南海地震対策連絡調整会議
 防災ポータルサイト <http://www.bousai459.jp/>

2 光ファイバーネットワーク等を活用

四国地方整備局の光ファイバーネットワークを4県に拡張し、防災LANによる、画像情報や防災情報を各県へ提供可能にしました。また、自衛隊収集の空撮情報を共有する方法として、光ファイバーネットワーク網を拡張する方策を検討します。



防災LANの4県への拡張

3 緊急地震速報の本格運用に向けた取組

緊急地震速報*の本格運用に向け、連絡調整会議メンバーでの活用の為の情報共有。

*緊急地震速報：震源に近い観測点で得られた地震波により主要動が到達する前に知らせるシステム

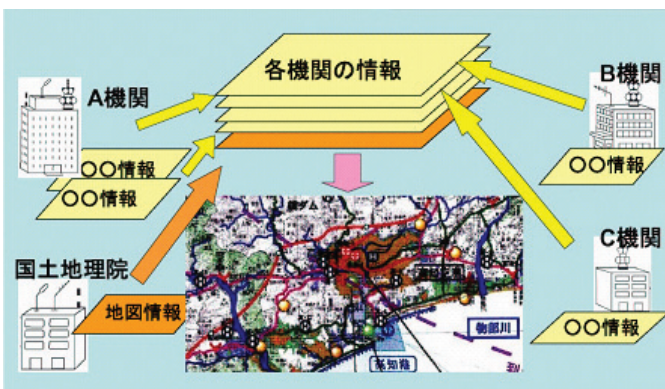
4 報道機関と連携した津波情報の伝達に着手

避難勧告等を放送する場合に現在必要な、報道機関から市町村への確認を省略し、津波避難勧告の自動放送に向け、高知県内の放送事業者との調整に着手しました。

5 GIS防災基盤情報 試行版の作成

国土地理院の電子国土Webシステム*を活用した「GIS防災基盤情報 試行版」を作成しました。17年度は想定震度、緊急輸送路等の防災基盤情報を入力しました。今後、各機関による防災データの拡充、システムの活用を図ります。

*電子国土Webシステム：多様な地理情報を重ね合わせて利用出来るシステム



システムイメージ



活用事例

6 広域合同演習の実施

四国全体の被害様相の共通認識と広域連携の内容とその際の課題の把握を目的として、DIGの手法を取り入れた演習を調整会議19機関、オブザーバー機関7機関の参加により実施しました。

演習実施方法

演習実施方法としては、プレ演習(10月31日)により報告された各参加機関の被害想定をもとに、広域合同演習(11月21日)をDIGの手法を用いたディスカッション形式により、富士常葉大学の小村助教授の進行(ファシリテーター)により実施しました。



富士常葉大学 小村助教授



広域合同演習(H17.11.21)

広域合同演習から得られた新たな課題

1 情報共有

- 民間が既に整備しているネットワークの活用が必要
- 災害時における道路情報の一元的な提供が必要
- 陸上自衛隊の収集する発災後の初期情報を早期に共有する方策の検討が必要

2 広域連携

- 災害発生時に利用可能な臨時ヘリポートの情報が必要
- 一般道路においては緊急輸送路確保のために行う交通規制に対して関係機関相互の連携が必要
- 四国外も含めた広域的な救急医療体制の整備が必要
- 地震発生後に排出される瓦礫等の処理方法に関する検討が必要

DIGとは

災害図上訓練「DIG:ディグ」とは、**D**isaster(災害)、**I**magination(想像力)、**G**ame(ゲーム)の頭文字のD,I,Gを取って「DIG:ディグ」と名付けられた、防災訓練方法です。

英語のdig〔動詞〕には、「掘り返す、探求する、理解する」といった意味があり、「防災意識を掘り返す」「地域を探求する」「災害を理解する」といった意味を込めて、この災害図上訓練は「ディグ」と呼ばれています。

今後の検討課題について

今後の検討課題については、平成17年度の取組を継続して実施すると共に、下記課題について、新規に取組んでいくこととしました。

- ① 民間会社等の既存ネットワークの活用の可能性の検討
- ② 災害時における道路情報の一元化及び効率的な情報提供（別途検討）
- ③ 各機関が収集したヘリ画像情報を有効に活用する方策の検討

- 対空標識等の共有化、さらには飛行ルートの変換
- 撮影情報が容易に把握できるように撮影フォーマットなどの調整



四国地方整備局空撮ルート(案)

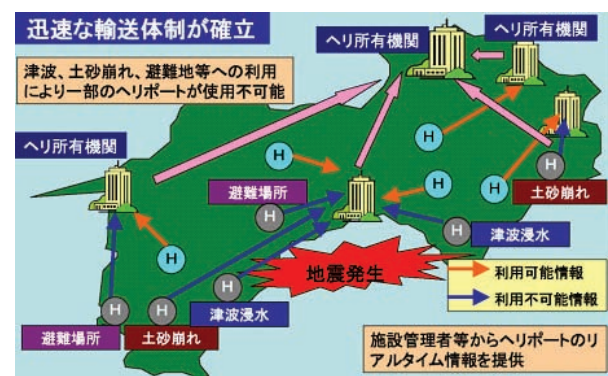


自衛隊空撮ルート

④ 災害時の情報連絡体制の有効性の検討



⑤ 臨時ヘリポートの情報収集体制の確立



⑥ 緊急輸送路（陸・海・空）の確保のため、連携の強化

- ⑦ 災害対策用資機材等の支援・受入体制
- ⑧ 食料品等の緊急輸送体制
- ⑨ 広域的な救急医療体制
- ⑩ 瓦礫等の処理方法
- ⑪ 長期広域停電障害の影響及び対応方針

演習の実施等により、
具体的課題を抽出

四国東南海・南海地震対策連絡調整会議 概要

■ 設立主旨

国や地方公共団体の防災関係機関が実施するハード対策やソフト対策を連携、調整し、より計画的、効果的に実施することにより、**いつ、起こるかもしれない東南海・南海地震による被害を軽減し、被災後においても速やかな対応、復旧ができることを目的**として、本会議を設立しました。

■ 検討項目

分野（部会等）	検討項目
情報共有（情報共有部会）	地震・津波情報の収集、伝達方法
	地震発災後の被災情報の収集、共有
広域連携（広域連携部会）	防災対策基盤整備の効果的な推進
	応急復旧活動における広域連携
津波対策（津波対策部会）	沿岸地域における地震・津波対策
演習・広報（幹事会）	広域合同演習・広報

四国東南海・南海地震対策連絡調整会議

四国管内の防災関係機関が実施する東南海・南海地震対策について、情報の共有及び施策の連携・調整を図るものである。

連絡調整会議会員

四国管区警察局長、四国総合通信局長、四国厚生支局長、中国四国農政局長、四国経済産業局長、四国地方整備局長、四国運輸局長、大阪航空局長、林野庁四国森林管理局长、気象庁高松地方気象台長、海上保安庁第五管区海上保安本部長、第六管区海上保安本部長、陸上自衛隊第14旅団長、原子力安全・保安院中国四国産業保安監督部四国支部長、国土地理院四国地方測量部長、徳島県危機管理局长、香川県防災局长、愛媛県県民環境部長、高知県理事（危機管理担当）

技術検討委員会
学識経験者等
未設置（今後必要に応じ設置）

情報共有部会

広域連携部会

津波対策部会

幹事会

事務局 四国地方整備局

事務局

国土交通省 四国地方整備局

<http://www.skr.mlit.go.jp/>

〒760-8554 高松市福岡町4丁目26番32号 TEL (087) 851-8061 (代表)